

平成26年9月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年11月14日
東

上場会社名 株式会社A.Cホールディングス 上場取引所
 コード番号 1783 URL http://www.ac-holdings.jp
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)金井 壮
 問合せ先責任者 (役職名)経理事務連絡担当 (氏名)平林 友伸 (TEL) 03-5572-7848
 定時株主総会開催予定日 平成26年12月25日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 平成26年12月25日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年9月期の連結業績(平成25年10月1日～平成26年9月30日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年9月期	2,664	△15.2	△225	—	△321	—	△376	—
25年9月期	3,143	△4.3	△143	—	△154	—	△69	—

(注) 包括利益 26年9月期 △383百万円(—%) 25年9月期 16百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年9月期	△9.30	—	△5.4	△3.7	△8.4
25年9月期	△1.72	—	△0.9	△1.8	△4.6

(参考) 持分法投資損益 26年9月期 △151百万円 25年9月期 △40百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年9月期	8,670	6,976	80.4	172.50
25年9月期	8,353	7,359	88.1	181.98

(参考) 自己資本 26年9月期 6,976百万円 25年9月期 7,359百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年9月期	△202	△2,805	△0	1,011
25年9月期	410	984	△0	4,020

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年9月期	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—
26年9月期	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—
27年9月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成27年9月期の連結業績予想(平成26年10月1日～平成27年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,408	6.1	△120	—	△119	—	△121	—	△2.99
通期	2,952	10.8	△151	—	△149	—	△153	—	△3.78

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 1社（社名）創進国際投資有限公司、除外 1社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	26年9月期	42,442,851株	25年9月期	42,442,851株
② 期末自己株式数	26年9月期	2,000,820株	25年9月期	2,000,770株
③ 期中平均株式数	26年9月期	40,442,079株	25年9月期	40,442,126株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成26年9月期の個別業績（平成25年10月1日～平成26年9月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年9月期	98	△86.3	△247	—	150	—	164	—
25年9月期	719	112.4	△183	—	△251	—	△173	—
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
26年9月期	4.06		—					
25年9月期	△4.30		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
26年9月期	7,525	—	7,464	—	99.2	—	184.56	
25年9月期	7,359	—	7,299	—	99.2	—	180.50	

(参考) 自己資本 26年9月期 7,464百万円 25年9月期 7,299百万円

2. 平成27年9月期の個別業績予想（平成26年10月1日～平成27年9月30日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	28	△28.2	△141	—	△141	—	△3.48	
通期	56	△42.8	△285	—	△285	—	△7.04	

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現時点で合理的と判断する一定の前提に基づいており、実際の業績はさまざまな要素により異なる可能性があることをご承知おきください。

なお、業績予想の前提となる条件及び業績予想の利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】P. 8「3. 経営方針」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	8
(4) 会社の対処すべき課題	8
(5) その他、会社の経営上重要な事項	8
4. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 継続企業の前提に関する注記事項	17
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	17
(7) 会計方針の変更	19
(8) 表示方法の変更	19
(9) 追加情報	19
(10) 連結財務諸表に関する注記事項	20
(セグメント情報等)	20
(1株当たり情報)	23
(重要な後発事象)	23

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当連結会計年度の経営成績

当連結会計年度（平成25年10月1日～平成26年9月30日）におけるわが国経済は、政府の経済政策（アベノミクス）等の効果により、雇用情勢の好転、企業収益の改善が見られたものの、消費税増税の駆け込み需要の反動を受けた個人消費の弱含み、長期にわたるデフレ環境下での生産拠点の海外移転の影響による輸出の伸び悩みなどにより、引き続き先行き不透明な状況が続きました。

このような状況の下、当社グループは、公共事業の堅調な推移を受けて建設事業においては順調に工事が進捗しましたが、ゴルフ・リゾート事業における天候不順の影響などを受けて売上高は前年同期と比較して4億78百万円減少し、営業損失は前年同期と比較して81百万円増加いたしました。

経常損益に関しましては、当連結会計年度に持分法による投資損失1億51百万円が発生いたしました。

さらに、純損益につきましては、固定資産売却益5百万円が発生しましたが、ゴルフ場売却に伴う工事費用清算や、子会社における販売拠点合理化に伴う減損などにより、固定資産除売却損22百万円、減損損失11百万円を含む特別損失が45百万円発生するなど、当期純損失の計上となりました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高26億64百万円（前年同期売上高31億43百万円）、営業損失2億25百万円（前年同期営業損失1億43百万円）、経常損失3億21百万円（前年同期経常損失1億54百万円）、当期純損失3億76百万円（前年同期当期純損失69百万円）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

なお、以下の売上高にはセグメント間の内部売上高または振替高を含んでおります。

(ゴルフ・リゾート事業)

ゴルフ・リゾート事業におきましては、天候不順の影響を受け売上高は減少し営業損失も増加しております。この結果、売上高12億31百万円（前年同期売上高13億19百万円）、営業損失2億29百万円（前年同期営業損失1億92百万円）となりました。

(ファイナンス事業)

ファイナンス事業におきましては、ほぼ予定通りに推移し、売上高9百万円（前年同期売上高10百万円）、営業利益12百万円（前年同期営業利益27百万円）となりました。

(建設事業)

建設事業におきましては、順調に工事が進捗し売上高が増え、工事原価率も減少したため営業利益が増加しております。この結果、売上高13億88百万円（前年同期売上高13億30百万円）、営業利益74百万円（前年同期営業利益8百万円）となりました。

(リアルエステート事業)

リアルエステート事業におきましては、前連結会計年度に販売用不動産の売却及び固定資産（賃貸用不動産）の譲渡を実施したため、当期連結会計年度においては売上高が減少しました。

一方、新規案件の仕入などにより経費が発生し、この結果、売上高2百万円（前年同期売上高4億88百万円）、営業損失84百万円（前年同期営業利益12百万円）となりました。

②今後の見通し

今後の見通しにつきましては、国内景気は緩やかに回復傾向にあり、波乱含みとはいえ積極的に事業活動の活発化を主力であるゴルフ・リゾート事業並びにリアルエステート事業を中心に進めていきたいと思っております。

当社グループでは、当期において新香木原カントリークラブを売却すると共に、箱根強羅のリゾートマンションを保有する合同会社箱根山松苑をM&Aで取得するなど、保有資産ポートフォリオの最適化を進めてまいりました。

今後の成長戦略としては、ゴルフ・リゾート事業・リアルエステート事業に経営資源を重点的に投入する予定であります。ゴルフ界は、若手スター選手の活躍もあり近年、人気に復調の兆しが見え、積極的な経営によりゴルフ場の入場者数の増加が期待され、コストの削減によってさらなる収益の向上を見込めると考えております。更に、昨今の円安基調や政策による外国人観光客の増加を踏まえ、当社の保有するリゾート施設へのインバウンド集客を進めていきたいと考えております。

また、もう一つのコア事業である建設事業におきましては、さらなる経営のスリム化と営業力の強化を図るとともに、アベノミクス予算の実行及び2020年東京オリンピック開催により公共工事のさらなる増加が考えられており、確実に収益を向上させてまいります。

以上を踏まえて、次期（平成27年9月期）の連結業績につきましては、売上高29億52百万円、営業損失1億51百万円、経常損失1億49百万円、当期純損失1億53百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当期連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べて3億16百万円増加し86億70百万円となりました。

流動資産は58百万円減少し43億76百万円、固定資産は3億75百万円増加し42億93百万円となりました。流動資産減少の主な内訳は、販売用不動産が仕入等により14億27百万円増加し、商品でも1億23百万円増加した一方、現金及び預金が17億8百万円減少したことによります。

固定資産の増加の内訳は、有形固定資産の減少6億80百万円、一方で無形固定資産の増加68百万円、および投資その他の資産の増加9億87百万円であります。このうち、有形固定資産減少の主な要因は、新香木原カントリークラブの土地・建物の譲渡により、建物及び構築物並びに土地が減少したことによります。無形固定資産増加の主な要因は、合同会社箱根山松苑の持分の取得によりれんが72百万円増加したことによります。投資その他の資産増加の主な要因は、持分法による投資損失等により関係会社株式が1億58百万円減少した一方、投資有価証券が6億50百万円増加し、長期貸付金が4億52百万円増加したことによります。

(負債)

当期連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べて7億円増加し、16億93百万円となりました。負債増加の主な要因は、短期借入金が4億95百万円増加したことによります。

(純資産)

当期連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べて3億83百万円減少し、69億76百万円となりました。純資産減少の主な要因は、当期純損失の計上による利益剰余金の減少であります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ30億8百万円減少し、10億11百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により減少した資金は2億2百万円（前年同期は4億10百万円の増加）となりました。主な要因は、減少要因としての税金等調整前当期純損失3億61百万円、たな卸資産の増加1億25百万円、増加要因として持分法の投資損失1億51百万円などです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により減少した資金は28億5百万円（前年同期は9億84百万円の減少）となりました。主な要因は、減少要因として定期預金の預入13億円、買収に伴う債権買取による支出9億71百万円です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により減少した資金は0百万円です。（前年同期は0百万円の減少）

③次期の見通し

次期のキャッシュ・フローにつきましては、税金等調整前当期純損失は1億53百万円程度を見込んでおり、投資活動によるキャッシュ・フローでは、ゴルフ・リゾート事業おける施設改修工事等による支出が30百万円程度を見込んでおります。財務活動によるキャッシュ・フローでは、資金の増加及び減少はないと予想しておりますが、優良なリゾート施設など投資機会があった場合、借入等を行う可能性がございます。

以上により、次期の現金及び現金同等物は、当連結会計年度末より減少すると見込んでおります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年9月期	平成25年9月期	平成26年9月期
自己資本比率(%)	85.8	88.2	80.4
時価ベースの自己資本比率(%)	14.5	40.9	32.1

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額／総資産

(注) 1. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

2. 「キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)」及び「インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)」については、営業キャッシュフローがマイナスなので記載しておりません。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する安定した利益還元を経営の最重要課題のひとつと考え、通期の業績に見合った配当を行うことを基本としつつ、配当性向を高め、また、企業体質の強化と今後の事業展開に備えるための内部留保の充実等を勘案して決定する方針であります。しかし、当事業年度は遺憾ながら無配当の予定でございます。今後とも企業体質の強化に努め、株主の皆様のご期待に沿うべく努力してまいります所存でございます。

(4) 事業等のリスク

以下において、当社の事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。

また、必ずしも事業上のリスクとして具現化する可能性が高くないと見られる事項についても、投資家の投資判断上、重要であると考えられる事項については、投資家及び株主に対する情報開示の観点から積極的に開示しております。

なお、当社事業等はこれら以外にも様々なリスクを伴っており、ここに記載されたものがリスクの全てではありません。

そして、当社は、これらのリスク発生の可能性を認識したうえで、その発生の回避及び発生の際に適切な対応に努める方針ですが、当社株式に関する投資判断は、以下の特別記載事項を慎重に検討のうえ行なわれる必要があると考えられます。また、本項において将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当連結会計年度末現在において判断したものです。

①M&Aについて

当社グループは、業容の拡大を図る一つ的手段として、M&A戦略を推進してまいります。M&Aを行う場合は、その対象企業の経営内容や財務内容等について厳密にデューデリジェンスを行うことにより、買収によるリスクを極力回避することが必要と認識しております。しかしながら買収した企業が当初想定した利益を計上できない場合や取得時に予測できなかった偶発債務などが顕在化した場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

②天候不順・個人消費

当社グループのゴルフ・リゾート事業は、天候及び個人消費動向等の景気変動の影響を受けます。予想外の景気変動が生じ、個人消費が低迷した場合や台風・降雪等想定以上の天候不順や地震等の自然災害が発生した場合には、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

③証券投資について

当社グループは、市場性のある株式及び市場性のない株式を保有しております。市場性のある株式については株価が著しく下落した場合、市場性のない株式については、その企業の業績が悪化し評価額が著しく下落した場合には減損処理が発生するため、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

④不動産市場について

不動産販売事業は、地価変動や競合他社の供給動向・価格動向の影響を受けやすく、また景気悪化、金利上昇、不動産関連税制の変更など経済情勢の変化があった場合には、保有資産等の価値が減少する可能性があり、これは当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑤訴訟等について

当社グループは、多種多様な事業を行っている関係上、業務を遂行するうえで重要な訴訟等が提起された場合には、当社グループの主張と相違する結果となるリスクがあります。当社グループに不利益な判断が下された場合には、当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び連結子会社6社（南野建設株式会社、株式会社A. Cインターナショナル、株式会社ワシントン、合同会社箱根山松苑、創進国際投資有限公司、創進国際投資（中国）有限公司）並びに非連結子会社1社、関連会社1社により構成されております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付け並びにセグメントとの関連は次のとおりであります。なお、セグメントと同一の区分であります。

(1) ゴルフ・リゾート事業

レジャー施設（別荘、マンション等の宿泊住居施設、ゴルフ場、テニス場等のスポーツ施設、娯楽施設、保養施設）の企画及び経営等、並びにゴルフ会員の管理を行います。

(2) ファイナンス事業

リース業・割賦販売を行います。

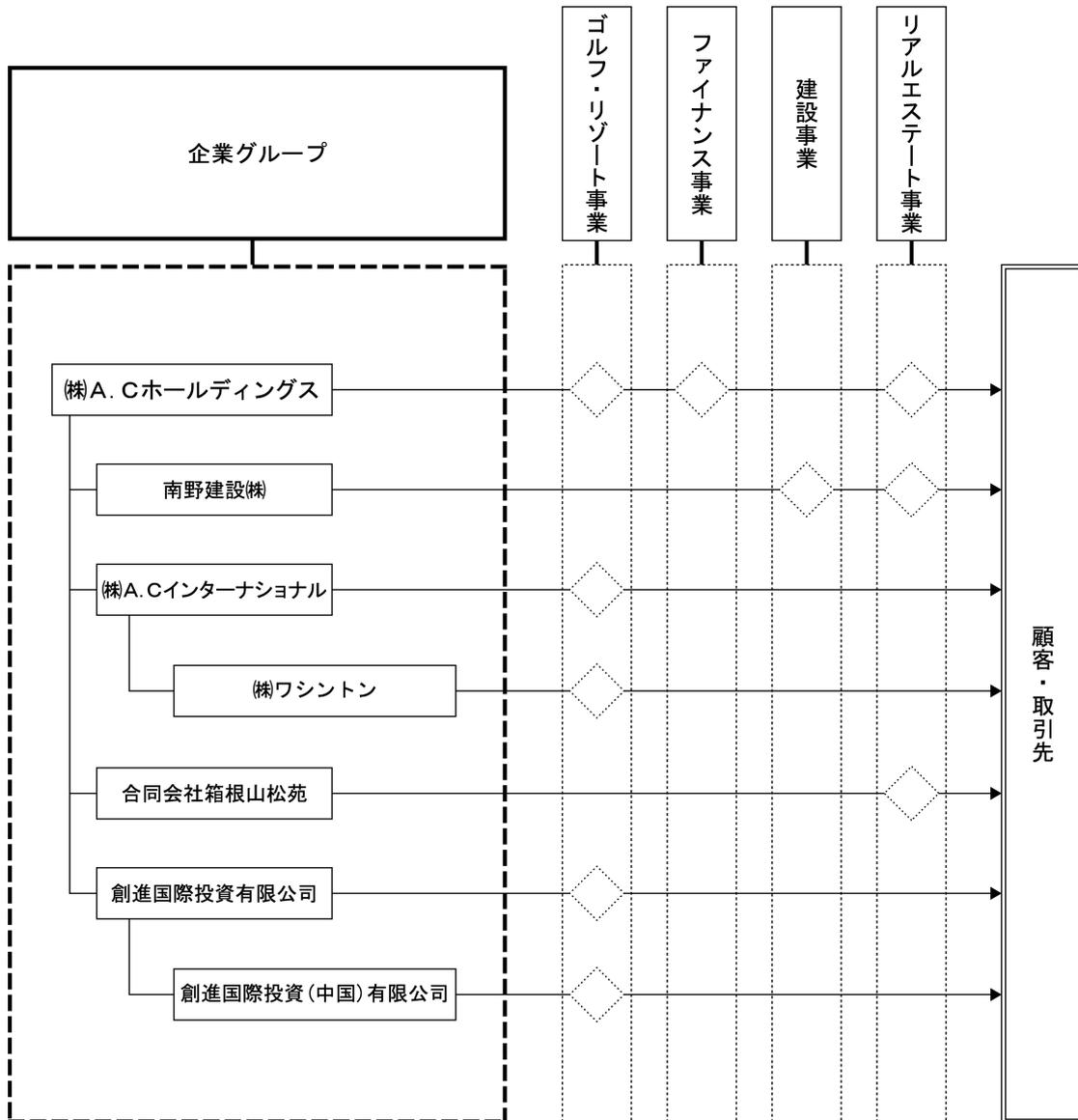
(3) 建設事業

主要な工事は、上下水道、電力、ガスなどのライフラインの推進工事（都市トンネル工法の一つ）と下水道管渠や水道管等の布設・更生工事及び一般土木工事等の工事施工を行います。

(4) リアルエステート事業

自己保有不動産の活用及び収益の見込める物件への投資を行います。

グループの事業の系統図は、次のとおりであります。



3. 経営方針

当社は、企業価値を向上させ、安定した経営基盤の確立を目指すとともに、株主に対する利益還元を経営の重要な政策の一つと考えております。

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループ（当社及び連結子会社）は、ADVANCE（前進）とCONSTRUCTION（構築）をキーワードに、社会に貢献する企業体を目指しております。また、当社グループは、皆様にご満足いただける「幸せな社会づくり」の一端を担っていきたいと考えており、利益水準をより安定的に維持しつつ、新たな事業を構築し、更なる成長を図ってまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、株主の皆様からお預かりしております株主資本を有効に活用させて頂いておりますが、株主資本利益率（ROE）等の目標につきましては、目下業績の回復を至上命題として全グループ一丸となって邁進しているところであり、安定的収益確保後に設定したいと考えております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループでは、既存事業の更なる成長と新規事業へのバランスのとれた投資により、中長期的な売上高の成長と営業利益率の向上の実現を図ってまいります。

具体的には中長期経営戦略として2つのテーマを掲げております。

① 『多角化経営』戦略

M&A及び業務提携による事業拡大とともに既存の事業への投資を検討し、さらに収益性の高い企業を目指します。

② 『スケール・メリット』戦略

シェイクスピアカントリークラブ（北海道石狩市）、米山水源カントリークラブ（新潟県上越市）、姫路相生カントリークラブ（兵庫県相生市）、広島紅葉カントリークラブ（広島県廿日市市）、以上直営のゴルフ場を4つ保有しております。今後、さらにコースの保有数を増やし、スケール・メリットを追求することにより収益性を高め、名実ともに当社グループの中核事業として確立させます。

(4) 会社の対処すべき課題

昨今、個人消費等の低迷、雇用情勢の悪化など、ますます先行き不透明な情勢が続く中、当社グループの経営に与える影響は少なからず出てくるのが予想されます。しかしながら、当社グループは、収益構造の改善を進め、当社グループ会社間のバックアップ体制をより一層強化し、徹底かつ合理的な管理体制を図ってまいります。

① 優秀な人材の確保

各事業の拡大によって、より複雑化・高度化する業務に対処できる組織力を培うにあたり、優秀な人材の安定的な確保は最重要課題のひとつであります。人材を確保し、適材適所に配置できるグループとして人材活用体制の整備に努めてまいります。

② 各事業の体質強化

建設事業は、徹底したコスト縮減、経費削減等の営業努力を行ってまいります。ファイナンス事業は、ゴルフ場などへのリース事業に集約されましたが、安定収益事業の一端を担ってまいります。リアルエステート事業は、景気動向及び投資環境を慎重に見極めながら取り組んでまいりたいと存じます。また、ゴルフ・リゾート事業におきましては、レジャー産業と位置づけられ、景気動向に影響を受けやすく、更に屋外スポーツであるため、季節・天候などにも影響を受けます。そのため、営業力の再構築と強化、徹底した効率化による経費削減が急務であり、運営・管理体制を更に強化してまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年9月30日)	当連結会計年度 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,020,164	2,311,882
受取手形・完成工事未収入金等	291,886	374,080
リース投資資産(純額)	51,396	45,734
商品	11,717	135,348
原材料及び貯蔵品	11,622	13,237
販売用不動産	19,194	1,446,334
未収入金	16,272	24,577
その他	29,800	37,847
貸倒引当金	△17,435	△12,862
流動資産合計	4,434,620	4,376,180
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	537,691	446,778
機械装置及び運搬具(純額)	46,895	42,891
工具、器具及び備品(純額)	9,966	9,013
土地	2,351,327	1,755,915
建設仮勘定	9,240	20,000
有形固定資産合計	2,955,120	2,274,599
無形固定資産		
のれん	-	72,932
その他	10,425	5,794
無形固定資産合計	10,425	78,726
投資その他の資産		
投資有価証券	1,123	651,123
関係会社株式	761,945	603,176
長期貸付金	297,750	750,025
長期未収入金	28,024	25,286
その他	164,919	60,123
貸倒引当金	△300,658	△149,198
投資その他の資産合計	953,103	1,940,536
固定資産合計	3,918,648	4,293,862
資産合計	8,353,270	8,670,043

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年9月30日)	当連結会計年度 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	261,306	251,003
短期借入金	-	495,000
未払法人税等	12,213	17,849
未払消費税等	20,288	36,098
賞与引当金	1,953	12,100
ポイント引当金	21,137	22,454
繰延税金負債	-	129,399
その他	226,024	248,049
流動負債合計	542,923	1,211,956
固定負債		
退職給付に係る負債	122,419	126,749
役員退職慰労引当金	25,715	41,907
資産除去債務	2,036	16,013
繰延税金負債	-	5,594
その他	300,246	291,556
固定負債合計	450,417	481,821
負債合計	993,341	1,693,777
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,500,000	3,500,000
資本剰余金	4,577,779	4,577,779
利益剰余金	△154,730	△531,181
自己株式	△604,079	△604,082
株主資本合計	7,318,968	6,942,514
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△53	△55
為替換算調整勘定	41,014	33,806
その他の包括利益累計額合計	40,960	33,751
純資産合計	7,359,928	6,976,265
負債純資産合計	8,353,270	8,670,043

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
売上高	3,143,409	2,664,638
売上原価	1,787,468	1,375,767
売上総利益	1,355,941	1,288,870
販売費及び一般管理費	1,499,445	1,514,115
営業損失(△)	△143,504	△225,244
営業外収益		
受取利息	6,975	21,868
受取配当金	117	120
受取給付金	1,924	1,829
匿名組合配当利益	-	17,424
投資不動産賃貸料	9,846	-
貸倒引当金戻入額	209	51
その他	25,305	28,533
営業外収益合計	44,378	69,828
営業外費用		
支払利息	-	4,963
持分法による投資損失	40,460	151,559
投資不動産賃貸費用	10,368	-
その他	4,880	9,550
営業外費用合計	55,708	166,073
経常損失(△)	△154,835	△321,489
特別利益		
固定資産売却益	101,332	5,419
受取保険金	12,872	-
その他	22	-
特別利益合計	114,226	5,419
特別損失		
投資有価証券売却損	23,261	-
投資有価証券評価損	1,004	-
固定資産除売却損	808	22,935
減損損失	-	11,497
工事補償金	-	10,655
特別損失合計	25,074	45,088
税金等調整前当期純損失(△)	△65,683	△361,158
法人税、住民税及び事業税	5,998	9,698
法人税等の更正、決定等による納付税額又は還付税額	△2,050	-
法人税等調整額	-	5,594
法人税等合計	3,948	15,292
当期純損失(△)	△69,631	△376,451

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
当期純損失(△)	△69,631	△376,451
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	22,025	—
持分法適用会社に対する持分相当額	64,203	△7,210
その他の包括利益合計	86,228	△7,210
包括利益	16,596	△383,661
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	16,596	△383,661

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,500,000	5,650,811	△1,158,130	△604,076	7,388,605
当期変動額					
資本準備金の取崩		△1,073,031			△1,073,031
欠損填補			1,073,031		1,073,031
当期純損失(△)			△69,631		△69,631
自己株式の取得				△3	△3
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△1,073,031	1,003,400	△3	△69,634
当期末残高	3,500,000	4,577,779	△154,730	△604,079	7,318,968

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	△22,105	—	△23,162	△45,268	7,343,335
当期変動額					
資本準備金の取崩					△1,073,031
欠損填補					1,073,031
当期純損失(△)					△69,631
自己株式の取得					△3
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	22,052	—	64,176	86,228	86,228
当期変動額合計	22,052	—	64,176	86,228	△16,593
当期末残高	△53	—	41,014	40,960	7,359,928

当連結会計年度(自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,500,000	4,577,779	△154,730	△604,079	7,318,968
当期変動額					
資本準備金の取崩		—			—
欠損填補			—		—
当期純損失(△)			△376,451		△376,451
自己株式の取得				△2	△2
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△376,451	△2	△376,453
当期末残高	3,500,000	4,577,779	△531,181	△604,082	6,942,514

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	△53	—	41,014	40,960	7,359,928
当期変動額					
資本準備金の取崩					—
欠損填補					—
当期純損失(△)					△376,451
自己株式の取得					△2
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	△2	—	△7,208	△7,210	△7,210
当期変動額合計	△2	—	△7,208	△7,210	△383,663
当期末残高	△55	—	33,806	33,751	△6,976,265

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失(△)	△65,683	△361,158
減価償却費	63,950	74,177
のれん償却費	-	72,932
減損損失	-	11,497
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△24,459	△6,373
賞与引当金の増減額(△は減少)	△1,677	10,146
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△49,346	4,330
その他の引当金の増減額(△は減少)	20,024	17,508
受取利息及び受取配当金	△7,092	△21,989
持分法による投資損益(△は益)	40,460	151,559
固定資産売却損益(△は益)	△101,332	15,545
固定資産除却損	808	1,971
投資有価証券評価損益(△は益)	1,004	-
投資有価証券売却損益(△は益)	23,261	-
匿名組合投資損益(△は益)	-	△17,424
支払利息	-	4,963
受取保険金	△12,872	-
リース投資資産の増減額(△は増加)	△32,050	5,661
売上債権の増減額(△は増加)	254,717	△81,464
たな卸資産の増減額(△は増加)	452,114	△125,120
未収入金の増減額(△は増加)	11,204	△1,633
仕入債務の増減額(△は減少)	△174,941	△10,302
未払金及び未払費用の増減額(△は減少)	△12,718	△16,006
前受収益の増減額(△は減少)	△2,959	104
その他	13,431	39,557
小計	395,844	△231,517
利息及び配当金の受取額	7,092	39,413
利息の支払額	-	△488
保険金の受取額	12,872	-
法人税等の支払額	△5,218	△9,702
営業活動によるキャッシュ・フロー	410,591	△202,294

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の売却による収入	812,234	659,377
有形固定資産の取得による支出	△59,847	△116,533
投資有価証券の売却による収入	86,419	-
投資有価証券の取得による支出	-	△650,000
匿名組合出資金の払込による支出	-	△200,000
匿名組合出資金の払戻による収入	-	200,000
無形固定資産の売却による収入	-	1,251
定期預金の預入による支出	-	△1,300,000
連結の範囲の変更を伴う子会社出資持分の 取得による支出	-	△363,576
買収に伴う債権買取による支出	-	△971,071
貸付けによる支出	-	△268,159
貸付金の回収による収入	141,450	245,950
その他	4,134	△43,223
投資活動によるキャッシュ・フロー	984,390	△2,805,988
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△3	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3	△2
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,394,977	△3,008,282
現金及び現金同等物の期首残高	2,625,187	4,020,164
現金及び現金同等物の期末残高	4,020,164	1,011,882

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 6社

主要な連結子会社

㈱A. Cインターナショナル

南野建設㈱

㈱ワシントン

合同会社箱根山松苑

創進国際投資有限公司

創進国際投資(中国)有限公司

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

(有)米山水源カントリークラブ

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 1社

㈱東京衡機(旧㈱テークスグループ)

(2) 持分法を適用していない非連結子会社(有)米山水源カントリークラブは、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、当該会社の直近の四半期決算を基にした仮決算により作成した財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、創進国際投資有限公司及び創進国際投資(中国)有限公司の決算日は2月28日であります。

連結財務諸表の作成にあたって、当該連結子会社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

なお、その他の連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)

時価のないもの

総平均法による原価法

② たな卸資産

販売用不動産

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)

商品

最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)

原材料及び貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

(1) 平成20年9月30日以前に取得したもの

主として定額法を採用しております。

(2) 平成20年10月1日以降に取得したもの

定率法を採用しております。

建物(建物付属設備を除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 2～45年

機械装置及び運搬具 2～17年

工具、器具及び備品 2～15年

② 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込利用可能期間(5年)による定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支払いに備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

③ 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支払に備えるため、当連結会計年度末における役員退職慰労金規程に基づく、期末要支給見込額を計上しております。

④ ポイント引当金

ポイントカードにより顧客に付与したポイントの将来の使用に伴う費用負担に備えるため当連結会計年度末において将来利用されると見込まれる額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要求額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

① ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

売上高を計上せずに利息相当額を各期へ配分する方法によっております。

② 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

イ. 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)

ロ. その他の工事

工事完成基準

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの発生額については、1年間の定額法により償却を行っております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な現金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

① 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。なお控除対象外消費税等については、発生連結会計年度の費用として処理しております。

② 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(7) 会計方針の変更

該当事項はありません。

(8) 表示方法の変更

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において表示していた「退職給付引当金」は「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。)の適用に伴い、当連結会計年度より、「退職給付に係る負債」として表示しております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において表示していた「退職給付引当金の増減額(△は減少)」は、「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。)の適用に伴い、当連結会計年度より、「退職給付に係る負債の増減額(△は減少)」として表示しております。

(9) 追加情報

該当事項はありません。

(10)連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、事業種別のセグメントから構成されており、下記を報告セグメントとしております。

「ゴルフ・リゾート事業」ゴルフ場の買収・運営を行っております。

「ファイナンス事業」リース・割賦販売を行っております。

「建設事業」推進工法による上下水道・電力・ガス及び地下埋設ライフラインの管渠敷設工事の請負を行っております。

「リアルエステート事業」不動産の売買・賃貸及び仲介等に関する事業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	ゴルフ・リゾート事業	ファイナンス事業	建設事業	リアルエステート事業	計		
売上高							
(1)外部顧客への売上高	1,319,065	5,536	1,330,594	488,214	3,143,409	—	3,143,409
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	—	5,180	—	—	5,180	△5,180	—
計	1,319,065	10,717	1,330,594	488,214	3,148,590	△5,180	3,143,409
セグメント利益又は損失(△)	△192,587	27,544	8,237	12,392	△144,411	907	△143,504
セグメント資産	2,995,286	919,270	1,063,113	41,480	5,019,151	3,334,118	8,353,270
その他の項目							
減価償却費	42,635	—	18,993	1,384	63,013	937	63,950
のれんの償却額	—	—	—	—	—	—	—
減損損失	—	—	—	—	—	—	—
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	59,847	—	—	—	59,847	—	59,847

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失の907千円は、セグメント間取引消去等であります。
 - (2) セグメント資産の3,334,118千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産及びセグメント間消去等であります。
全社資産の主なものは、親会社の余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(関係会社株式)等であります。
 - (3) 減価償却費の937千円は、全社資産に係る減価償却費であります。
2. セグメント利益又は損失は連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	ゴルフ・リゾート事業	ファイナンス事業	建設事業	リアルエステート事業	その他	計		
売上高								
(1)外部顧客への売上高	1,231,564	3,060	1,388,761	2,722	38,530	2,664,638	—	2,664,638
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	—	6,069	—	—	—	6,069	△6,069	—
計	1,231,564	9,129	1,388,761	2,722	38,530	2,670,707	△6,069	2,664,638
セグメント利益又は損失(△)	△229,643	12,190	74,965	△84,667	987	△226,167	923	△225,244
セグメント資産	1,978,932	984,483	1,115,875	2,062,624	122,500	6,264,415	2,405,627	8,670,043
その他の項目								
減価償却費	55,945	630	17,096	—	—	73,671	506	74,177
のれんの償却額	—	—	—	72,932	—	72,932	—	72,932
減損損失	—	—	11,497	—	—	11,497	—	11,497
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	66,046	—	4,216	—	—	70,262	46,521	116,783

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失の923千円は、セグメント間取引消去等であります。
 - (2) セグメント資産の調整額2,405,627千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産及びセグメント間消去等であります。
全社資産の主なものは、親会社の余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(関係会社株式)等であります。
 - (3) 減価償却費の506千円は、全社資産に係る減価償却費であります。
2. セグメント利益又は損失は連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

主要な顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

主要な顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメント固定資産の減損損失に関する情報】

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント						調整額	連結財務諸表 計上額
	ゴルフ・リゾート事業	ファイナンス事業	建設事業	リアルエステート事業	その他	計		
当期償却額	—	—	—	72,932	—	72,932	—	72,932
当期末残高	—	—	—	72,932	—	72,932	—	72,932

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
1株当たり純資産額	181円98銭	172円50銭
1株当たり当期純損失金額(△)	△1円72銭	△9円30銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純損失金額(△)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
当期純損失金額(△)(千円)	△69,631	△376,451
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失金額(△)(千円)	△69,631	△376,451
普通株式の期中平均株式数(株)	40,442,126	40,442,079

(重要な後発事象)

1. 関連会社への支援に関する事項

当社は平成26年10月10日開催の取締役会において、関連会社である株式会社東京衡機の事業改革がキャッシュフロー面で成果を示現するまでの間に必要となる資金需要を、当社が同社に対して短期及び長期の金銭消費貸借契約を締結する事で、同社の事業改革を支援することを決議し、平成26年10月14日付同社へ3億5千万円の貸付を実行いたしました。